

令和元年度京都支部事業実施報告について

1. 令和元年度京都支部重点事業実施結果…………… P1～
2. 令和元年度京都支部KPI達成状況…………… P2～
3. 「WITHコロナ」に対応した事業の構築…………… P21～
4. 評議会における支部保険者機能強化予算の策定スケジュール…………… P22～

令和2年7月14日
令和2年度第1回評議会

令和元年度京都支部重点事業実施結果

※評価は、KPIの達成度合いを
3段階(◎○△)で表示

項目	評価	頁	担当グループ
1. サービス水準の向上	◎	3	業務 グループ
2. 限度額適用認定証の利用促進	△	4	
3. 被扶養者資格の再確認の徹底	○	5	
4. 柔道整復施術療養費の照会業務の強化	○	6	
5. 効果的なレセプト点検の推進	△	8	レセプト グループ
6. 資格喪失後受診等による債権の発生防止のための保険証の回収強化の取組等	△	9	
7. オンライン資格確認の導入に向けた対応	○	10	
8. 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上	△	12	保健 グループ
9. 特定保健指導の実施率の向上	○	13	
10. 重症化予防対策の推進	△	14	
11. 健康経営(コラボヘルス)の推進	○	16	企画総務 グループ
12. 定期広報誌・メールマガジンによる情報発信	○	17	
13. 健康保険委員の委嘱者数の更なる拡大	△	18	
14. ジェネリック医薬品の使用促進	△	19	
15. 医療データの分析に基づく地域の医療提供体制への働きかけ	△	20	

業務グループ

今後の事業課題

- 限度額認定証の利用促進について、Web広告などを利用した制度の普及など効果的な媒体による周知広報を検討する

令和元年度 京都支部事業 KPI達成状況

1. サービス水準の向上

協会けんぽ全体のKPI	京都支部のKPI	KPIの達成状況
① サービススタンダードの達成状況を100%とする	① 100% サービススタンダードの達成状況を100%とする ※全支部一律に設定	評価 ◎ ① 100% 達成 全国39支部達成 全国平均99.92%
② 現金給付等の申請に係る郵送化率を90%以上とする	② 91.0% 現金給付等の申請に係る郵送化率を91.0%以上とする ※支部ごとに設定	② 91.6% 達成 全国17位 全国平均91.1%
平成28年度実績/順位	平成29年度実績/順位	平成30年度実績/順位
①100% (全国37支部達成：99.99%) ②83.9% (全国18位)	①100% (全国42支部達成：99.99%) ②85.5% (全国21位)	①100% (全国41支部達成：99.99%) ②90.2% (全国13位)
評価分析及び今後の課題		
<p>①全支部統一の審査手順書、確認者の手引きに基づく事務処理を徹底し迅速な審査等を進め、引き続き達成状況を100%とする。また、計画的に人材育成を進めることにより、様々な状況に対応できる組織体制を確立する。</p> <p>②電話対応時に郵送による申請を案内するとともに、来訪者へは郵送化推進チラシを配付し郵送化率の向上を図る。</p>		

令和元年度 京都支部事業 KPI達成状況

2. 限度額適用認定証の利用促進

協会けんぽ全体のKPI	京都支部のKPI	KPIの達成状況
高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合を84%以上とする	84.0% 高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合を84.0%以上とする ※支部ごとに設定	評価 △ 79.72% 未達成 全国32位 全国平均81.2%
平成28年度実績/順位	平成29年度実績/順位	平成30年度実績/順位
76.92% (全国41位) 全国平均81.77%	77.31% (全国41位) 全国平均81.14%	78.08% (全国35位) 全国平均81.26%
評価分析及び今後の課題		
<p>府下の大規模医療機関に申請書（お手軽セット）を設置していたが、令和元年度において、私立病院協会の協力のもと、新たに77か所増設し、現在183か所に設置している。また、利用率が低い医療機関を抽出し、再度の利用促進を実施したが達成には至らなかった。</p> <p>今後、Web広告などを利用した制度の普及など、広報面での取り組みを検討課題としたい。</p>		

令和元年度 京都支部事業 KPI達成状況

3. 被扶養者資格の再確認の徹底

協会けんぽ全体のKPI	京都支部のKPI	KPIの達成状況
被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を89%以上とする	89.0% 被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を89.0%以上とする <u>※支部ごとに設定</u>	評価 ○ 90.3% 達成 全国39位 全国平均91.3%
平成28年度実績/順位	平成29年度実績/順位	平成30年度実績/順位
84.0% (全国34位) 全国平均84.7%	87.8% (全国23位) 全国平均86.6%	83.6% (全国47位) 全国平均88.0%
評価分析及び今後の課題		
<p>被扶養者状況リスト未提出の事業所への催告については、支部独自で規模別や業態別を実施するなど効果的に事業を進めたことにより目標を達成した。</p> <p>しかしながら、対全国平均、全国順位は低迷していることから、事業結果を検証し更なる向上を目指す。</p>		

令和元年度 京都支部事業 KPI達成状況

4. 柔道整復施術療養費の照会業務の強化

協会けんぽ全体のKPI	京都支部のKPI	KPIの達成状況
柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合について対前年度以下とする	1.32% 柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合について対前年度以下とする ※全支部一律に設定	評価 ○ 1.16% 達成 全国38位 全国平均1.12%
平成28年度実績/順位	平成29年度実績/順位	平成30年度実績/順位
1.65% (全国42位) 全国平均1.51%	1.45% (全国42位) 全国平均1.34%	1.32% (全国40位) 全国平均1.25%
評価分析及び今後の課題		
<p>多部位かつ頻回施術に対する患者照会と柔整審査委員会からの指摘に基づく、施術所に対する文書指摘により目標を達成した。今後、未実施となっている面接確認委員会での施術録確認権限を活用し、引き続き達成を目指す。</p>		

レセプトグループ

今後の事業課題

- データ分析による課題抽出と面談での改善策決定によりPDCAサイクルを回すことで、内容点検査定率を向上させる
- 回収催告文書の早期発送と日本年金機構と連携した事業所への啓発活動により保険証回収率を向上させる

令和元年度 京都支部事業 KPI達成状況

5. 効果的なレセプト点検の推進

協会けんぽ全体のKPI	京都支部のKPI	KPIの達成状況
<p>社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率について対前年度以上とする</p>	<p>0.368% 社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率について対前年度以上とする ※全支部一律に設定</p>	<p>評価 △</p> <p>合計 0.354% 未達成 (全国18位)</p> <p>基金 0.277% (全国15位)</p> <p>協会 0.078% (全国34位)</p>
平成28年度実績/順位	平成29年度実績/順位	平成30年度実績/順位
<p>合計 0.400% (全国13位)</p> <p>基金 0.303% (全国7位)</p> <p>協会 0.097% (全国20位)</p>	<p>合計 0.399% (全国13位)</p> <p>基金 0.302% (全国15位)</p> <p>協会 0.097% (全国20位)</p>	<p>合計 0.368% (全国18位)</p> <p>基金 0.286% (全国12位)</p> <p>協会 0.082% (全国28位)</p>
評価分析及び今後の課題		
<p>支払基金や医療機関のシステム能力向上により、全国的に査定率の低下傾向がみられ、京都支部としてもKPI未達成となった。</p> <p>組織的に点検の能力を向上させるため、令和元年10月以降、班体制を撤廃して点検員の担当持ち分を明確化するとともに、全員で全体を点検する日の拡大により点検員間の情報共有を推進したが、結果が伴わなかった。今後は各点検員の査定傾向を詳細に分析し、面談を通じて、課題の抽出と改善策の実行を繰り返すことでKPIの達成を目指す。</p>		

令和元年度 京都支部事業 KPI達成状況

6. 資格喪失後受診等による債権の発生防止のための保険証の回収強化の取組等

協会けんぽ全体のKPI	京都支部のKPI	KPIの達成状況
①日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率を94%以上とする ②返納金債権（資格喪失後受診に係るものに限る）の回収率を対前年度以上とする ③医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合を対前年度以下とする	① 94.0% 日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率を94.0%以上とする ※支部ごとに設定 ② 65.13% 返納金債権（資格喪失後受診に係るものに限る。）の回収率を対前年度以上とする ※全支部一律に設定 ③ 0.043% 医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合を対前年度以下とする ※全支部一律に設定	評価 △ ① 一般：91.28% （全国45位 全国平均93.56%） 任継：81.40% （全国30位 全国平均81.23%） 合計：90.77% 未達成 （全国45位 全国平均93.04%） ②75.12% 達成 （全国6位 全国平均54.11%） ③0.089% 未達成 （全国38位 全国平均0.082%）
平成28年度実績/順位	平成29年度実績/順位	平成30年度実績/順位
① 一般：97.8%（全国97.4%） 任継：97.9%（全国96.1%） 合計：97.8%（全国97.3%） ②65.73%（全国34位）返納金全体 ③データなし	① 一般：97.5%（全国97.0%） 任継：97.1%（全国96.4%） 合計：97.5%（全国97.0%） ②74.32%（全国12位） ③0.059%（全国35位）	① 一般：90.32%（全国92.02%） 任継：82.08%（全国80.87%） 合計：89.88%（全国91.57%） ②65.13%（全国19位） ③0.043%（全国16位）

評価分析及び今後の課題

資格喪失後1か月以内の保険証回収率は全国45位、喪失後受診に伴う返納金の割合は全国38位であり、共にKPI未達成となった。証回収率は近隣の大阪、兵庫、奈良も全国順位が低迷する状況であり、地域柄もあるのか、事業所ごとの特徴的な傾向は認められない。また、28年度の実績から、最終的な回収率は98%弱になることが分かっているため、事業所全体への啓発強化と回収催告文書の早期発送が必要であると考え、約1,300社への啓発チラシ送付や、催告文書発送スケジュールの短縮化、年金機構と連携した事業所指導依頼を実施中である。

返納金債権の回収率は全国6位となり、KPIを達成した。返納金の通知を送る際に原則保険者間調整の案内を同封したり、提出約束者への勧奨強化により、保険者間調整の件数が264件、金額が約4,100万円増加したことが大きな要因である。今年度は調定金額ごとの割合や回収状況の分析を進めることで、前年度以上の回収率を目指す。

令和元年度 京都支部事業 KPI達成状況

7. オンライン資格確認の導入に向けた対応

協会けんぽ全体のKPI	京都支部のKPI	KPIの達成状況
<p>現行のオンライン資格確認システムについて、USBを配布した医療機関における利用率を43.3%以上とする</p>	<p>80.0% 現行のオンライン資格確認システムについて、USBを配布した医療機関における利用率を80.0%以上とする ※支部ごとに設定</p>	<p>評価 ○ 100.0% 達成 (全国平均47.3%)</p>
平成28年度実績/順位	平成29年度実績/順位	平成30年度実績/順位
50.0%	50.0%	50.0%
評価分析及び今後の課題		
<p>現在は1医療機関のみの利用であり、安定して利用を継続しているところである。今年度の3月には、全国的なオンライン資格確認が開始することになっており、USBの新たな配布は終了している。 今後も利用中の医療機関の状況を確認していくことで、KPIの達成を目指す。</p>		

保健グループ

今後の事業課題

- 特定保健指導の事業所の受入率の向上、ICT活用の向上
- 健診機関における未治療者への受診勧奨の拡大

令和元年度 京都支部事業 KPI達成状況

8. 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上

協会けんぽ全体のKPI	京都支部のKPI	KPIの達成状況
① 生活習慣病予防健診実施率を53.4%以上とする ② 事業者健診データ取得率を7.5%以上とする ③ 被扶養者の特定健診受診率を27.6%以上とする ①+②+③ 50.7%	① 59.8% 生活習慣病予防健診実施率を59.8%以上とする ※支部ごとに設定 ② 5.5% 事業者健診データ取得率を5.5%以上とする ※支部ごとに設定 ③ 27.7% 被扶養者の特定健診受診率を27.7%以上とする ※支部ごとに設定 ①+②+③ 56.5%	評価 Δ 速報値 ①生活習慣病予防健診 60.3% 達成 (全国16位) ②事業者健診データ 3.4% 未達成 (全国46位) ③被扶養者の特定健診 25.4% 未達成 (全国26位)
平成28年度実績/順位	平成29年度実績/順位	平成30年度実績/順位
①55.9% (全国16位) ② 2.0% (全国45位) ③20.7% (全国30位) ①+②+③ 48.7%	①57.3% (全国17位) ② 2.9% (全国44位) ③23.4% (全国26位) ①+②+③ 51.3%	①58.4% (全国16位) ② 3.4% (全国42位) ③24.6% (全国26位) ①+②+③ 53.1% (全国29位)

評価分析及び今後の課題

- ①昨年比 +1.9% 健診機関との連携、集合健診日程の拡大、初めて生活習慣病予防健診対象になった方(35歳)、付加健診対象者への個人勧奨による拡大により、KPI達成。令和2年度は、個人勧奨拡大、健診実施機関が少ない地域において契約健診機関を拡大。
- ②昨年比 同率 事業所へのデータ取得勧奨、紙媒体のデータ作成を外部委託し取得率向上に努めたが、目標達成には程遠い結果となった。今年度は、大規模事業所などを中心に細やかな分析を行い、支部からの勧奨を強化する。
- ③昨年比 +0.8% 個別案内拡大、商業施設・イベント会場での集団健診、オプション健診を行うなど、2月の強化月間に向け計画どおり対策を行っていたが、コロナウイルス感染防止による集団健診の中止などが影響し2月、3月の実施件数は▲20%となった。コロナの影響がなければ、実施率26.8%の予測。2年度上期も、集団健診会場実施中止などの影響があるが、下期に向け個人勧奨の更なる拡大、がん検診と同時申し込みの推進、オプション健診費用補助拡大を行う。

令和元年度 京都支部事業 KPI達成状況

9. 特定保健指導の実施率の向上

協会けんぽ全体のKPI	京都支部のKPI	KPIの達成状況
特定保健指導の実施率を16.8%以上とする	①14.8% 被保険者特定保健指導の実施率を14.8%以上とする ※支部ごとに設定 ②8.2% 被扶養者特定保健指導の実施率を8.2%とする ※支部ごとに設定 ①+② 14.5%	評価 ○ 速報値 ①被保険者特定保健指導の実施率 ②被扶養者特定保健指導の実施率 ①+②15.8% 達成(37位)
平成28年度実績/順位	平成29年度実績/順位	平成30年度実績/順位
5.1% (全国45位)	7.5% (全国43位)	11.5% (全国41位)

評価分析及び今後の課題

保健指導実施率（被保険者＋被扶養者） 11.5% → 15.8%

健診機関での健診当日保健指導の推進、継続支援外部委託業者による実施数拡大、イベント会場・集団健診会場での当日保健指導を行い、実施率が拡大。28年度から実施率は3倍になり、KPIは達成したが、全国レベルに至っていない。3月はコロナウィルス感染防止対策により保健指導を休業したため委託機関、支部ともに影響があった。

令和2年度は、パイロット事業による健診当日健康相談の継続実施、委託機関によるICT活用の面談実施数拡大、事業所への電話勧奨件数強化を行うが、コロナウィルス感染症の影響により、面談による特定保健指導が困難な対象者には、文書による健康相談を行う。

令和元年度 京都支部事業 KPI達成状況

10. 重症化予防対策の推進

協会けんぽ全体のKPI	京都支部のKPI	KPIの達成状況
受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合を12.0%以上とする	12.0% 受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合を12.0%以上とする <u>※支部ごとに設定</u>	評価 △ 10.2%(全国27位)
平成28年度実績/順位	平成29年度実績/順位	平成30年度実績/順位
7.5% (全国24位)	9.9% (全国24位)	9.5% (全国21位)
評価分析及び今後の課題		
<p>京都府、各保健所の糖尿病重症化予防対策会議に参加し状況を共有。外部委託業者による未治療者へ文書・電話による受診勧奨を実施。京都府の特徴であるLDLコレステロール値改善のため、LDLコレステロール140mg/dl以上の方にはコレステロールについての受診勧奨文書を送付し受診勧奨対策を行った。</p> <p>2年度は、元年度から実施のパイロット事業（健診機関で、健診当日に健康相談を行い、受診者の健康意識を高め、未治療者の受診・保健指導へもつなげる事業）の継続実施を行い受診勧奨を強化する。</p>		

企画総務グループ

今後の事業課題

- 健康保険委員の委嘱者数の更なる拡大
- 患者がジェネリック医薬品を選びやすい環境づくり
- 効果的な媒体による行動変容を促す周知広報

令和元年度 京都支部事業 KPI達成状況

11. 健康経営(コラボヘルス)の推進

協会けんぽ全体のKPI	京都支部の目標	目標達成状況
※KPIの設定なし	宣言事業所数：405社 健康経営優良法人：91社	評価 ○ 宣言事業所数：458社 健康経営優良法人：95社
平成28年度実績/順位	平成29年度実績/順位	平成30年度実績/順位
宣言事業所数：120社 健康経営優良法人：9社	宣言事業所数：283社 健康経営優良法人：20社	宣言事業所数：355社 健康経営優良法人：51社
評価分析及び今後の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度末健康宣言事業所数 目標50社増 → 結果103社増 運動に取り組む事業所数 → アンケート結果(175社中)より100社が運動に取り組んでいると回答 ・ 健康講座の実施 → 95回実施。うち京都支部推奨の運動に関するメニューは68回(72%)の実施 ・ 健康測定器の貸出 → 106社 ・ 事業所健康度診断書 → 158社 ・ 健康経営事例集 → 442社 ・ 上記の取組みに加えて「ヘルス博kyoto2019」の初開催等により健康宣言事業所、健康経営優良法人認定事業所数の大幅な増加となり、健康経営の普及促進に一定の効果が得られた。 ・ 今年度は健康経営を行ったことによる具体的な効果をエビデンスとして集約し、広く加入事業所へ展開することで、より一層健康経営の普及推進を図る。 		

令和元年度 京都支部事業 KPI達成状況

12. 定期広報誌・メールマガジンによる情報発信

協会けんぽ全体のKPI	京都支部のKPI	KPIの達成状況
広報活動における加入者理解率の平均について対前年度以上とする	38.3% 広報活動における加入者理解率の平均について対前年度以上とする ※全支部一律に設定	評価 ○ 44.9% 達成 (全国28位)
平成28年度実績/順位	平成29年度実績/順位	平成30年度実績/順位
加入者理解度調査なし	35.9% (データなし)	38.3% (全国20位)
評価分析及び今後の課題		
<p>インセンティブ制度の周知やジェネリック医薬品使用促進および京都支部において理解度の低かった現金給付と健診・保健指導の広報を中心に計画的に実施し目標を達成。(定期広報誌・メルマガ・研修会など)</p>		

令和元年度 京都支部事業 KPI達成状況

13. 健康保険委員の委嘱者数の更なる拡大

協会けんぽ全体のKPI	京都支部のKPI	KPIの達成状況
全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を40%以上とする	38.0% 全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を <u>38.0%</u> 以上とする ※支部ごとに設定	評価 △ 37.9% 未達成 (全国42位)
平成28年度実績/順位	平成29年度実績/順位	平成30年度実績/順位
29.0% (H29.6末参考値)	31.1% (全国40位)	33.2% (全国43位)
評価分析及び今後の課題		
<p>事業所規模別、業態別に訪問や文書・電話勧奨等を実施し、KPIは年々上昇しているものの、目標は未達成となった。</p> <p>今年度は、健康経営の推進と併せて健康保険員の必要性を訴えていくとともに、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて研修会等の実施方法を見直し、健康保険委員に対する情報提供を強化することで、加入者等の理解促進を図る。</p>		

令和元年度 京都支部事業 KPI達成状況

14. ジェネリック医薬品の使用促進

協会けんぽ全体のKPI	京都支部のKPI	KPIの達成状況
協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合を78.5%以上とする	75.8% 協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合を <u>75.8%</u> 以上とする《新指標*》※支部ごとに設定 *新指標…調剤レセプトと医科レセプトを含めた指標 旧指標…調剤レセプトのみの指標	評価 △ 75.3% 未達成 (全国43位)
平成28年度実績/順位	平成29年度実績/順位	平成30年度実績/順位
68.4% (全国38位) 《旧指標》	68.8% (全国39位) 《新指標》	72.8% (全国39位) 《新指標》
評価分析及び今後の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・パイロット事業やWEB広報等の新たな取り組みを実施したが目標達成には至らなかった。また、全国平均(78.7%)を下回りかつ全国順位43位となっていることから、更なる使用促進が課題。 ・令和元年度は新規事業としてWebを活用した加入者広報に加え、パイロット事業として保険薬局へ訪問及び地域医薬品実績リストの情報提供を実施。 ・今年度は、引き続き京都府薬務課、京都府薬剤師会などの関係団体と連携して、加入者に対する新たな広報(デジタルサイネージ広告等)を実施するとともに、薬局や病院への訪問による情報提供を強化する。 		

令和元年度 京都支部事業 KPI達成状況

15. 医療データの分析に基づく地域の医療提供体制への働きかけ

協会けんぽ全体のKPI	京都支部のKPI	KPIの達成状況
<p>① 他の被用者保険者との連携を含めた、地域医療構想調整会議への支部参加率を83.7%以上とする</p> <p>② 経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベースなどを活用した効果的な意見発信を全支部で実施する</p>	<p>① 83.7% 他の被用者保険者との連携を含めた、地域医療構想調整会議への支部参加率を83.7%以上とする ※支部ごとに設定</p> <p>② 経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベースなどを活用した効果的な意見発信を実施する ※全支部一律に設定</p>	<p>評価 △</p> <p>① 71.4% (5/7カ所) (15支部未達成)</p> <p>② 達成</p>
平成28年度実績/順位	平成29年度実績/順位	平成30年度実績/順位
<p>①71.4% (5/7カ所)</p> <p>②—</p>	<p>①71.4% (5/7カ所)</p> <p>②—</p>	<p>①71.4% (5/7カ所)</p> <p>②—</p>
評価分析及び今後の課題		
<p>①医療保険者協議会事務局に対して、被用者保険者未参加の2区域に関して、被用者保険者の参画を要請。本会議で議論することとなったが、新型コロナの影響で次年度に持ち越しとなった。なお、令和2年6月に開催された本会議で協議したが、被用者保険者からの委員参画には至らず、他の保険者の意見を掌握し、会議の場で意見発信することに留められ、実行上の課題が残されている。そのため、課題整理に向け引き続き医療保険者協議会事務局に対して働きかけていく。</p> <p>②委員として参画している地域医療構想調整会議において「外来患者流出入状況のデータ」を基に意見発信を行った。今年度においても、意見発信に資するデータ分析を強化する。</p>		

「WITHコロナ」に対応した事業の構築

事業を実施するうえで、「三密」の回避や「人と人の距離の確保」、「マスク着用」、「手洗いなどの手指衛生」をはじめとした基本的な感染対策の継続など、感染拡大を予防する「新しい生活様式」に基づいた事業実施が必要。

【加入者】

- 対外的なイベント・セミナー等の実施方法(例:オンデマンド配信)

【事業主】

- 経済のダメージを考慮した観点での事業運営

【関係機関】

- 集団健診・保健指導を進めるうえでのポイント

評議会における支部保険者機能強化予算の策定スケジュール

